

令和3年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	北海道		市町村類型	V-2		指定団体等の指定状況		区分		区分		令和3年度(千円・%)	令和2年度(千円・%)				
	財政健全化等	×		財源超過	×	歳入総額	25,332,808	29,232,578	実質収支比率	4.5	4.3						
市町村名	音更町		地方交付税種地	1-2		歳出総額	24,719,244	28,591,543	経常収支比率	84.0	88.9						
人口	令和2年国調(人)	43,576	産業構造(※5)	首都	×	歳入歳出差引	613,564	641,035	(※1)	(87.4)	(92.9)						
	平成27年国調(人)	44,807		近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	33,953	100,907	標準財政規模	12,990,449	12,456,743						
	増減率(%)	-2.7		中部	×	実質収支	579,611	540,128	財政力指数	0.50	0.51						
住民基本台帳人口(※7)	令和04.01.01(人)	43,483	区分	山振	×	単年度収支	39,483	-32,278	公債費負担比率	12.7	13.7						
	うち日本人(人)	43,368		令和2年国調	2,557	平成27年国調	2,698	積立金	7	100,012	健全化判断比率						
	令和03.01.01(人)	44,045		第1次	12.3	13.0	低開発	○	繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-			
	うち日本人(人)	43,902		第2次	3,972	3,764	指数表選定	○	積立金取崩し額	0	0	連結実質赤字比率	-	-			
	増減率(%)	-1.3			19.1	18.1			実質単年度収支	39,490	67,734	実質公債費比率	10.9	10.7			
	うち日本人(%)	-1.2		第3次	14,241	14,323			将来負担比率	40.8	56.5						
	面積(km ²)	466.02			68.6	68.9			基準財政収入額	5,280,436	5,472,295	資金不足比率(※4)					
人口密度(人/km ²)	94					基準財政需要額	10,964,894	10,553,013									
世帯数(世帯)	18,362					標準税収入額等	6,593,186	6,835,416									
職員状況																	
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	23,890,645	23,712,378						
	市区町村長	1	8,590		一般職員	250	791,750	3,167	うち公的資金	16,096,145	16,591,483						
	副市区町村長	1	7,110		うち消防職員	-	-	-	地方債現在高(臨時財政対策債除き)	15,988,177	15,680,906						
	教育長	1	6,270		うち技能労務職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	5,407,124	4,542,981						
	議会議長	1	3,970		教育公務員	1	*	*	収益事業収入	-	-						
	議会副議長	1	3,210		臨時職員	-	-	-	土地開発基金現在高	187,779	187,581						
	議会議員	18	2,810		合計	251	794,031	3,163	積立金現在高	784,382	784,375						
					ラスバイレス指数				97.8	減債基金	1,582,917	1,105,805					
										その他特定目的基金	4,781,409	4,336,547					
	一般会計等の一覧																
項番	会計名	事業会計の一覧	項番	会計名	公営企業(法適)の一覧	項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧	項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧	項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧	項番	団体名	(※3)
(1)	一般会計	(2)	国民健康保険事業勘定特別会計	(5)	水道事業会計	(8)	個別排水処理事業特別会計	(9)	とかち広域消防事務組合								
		(3)	後期高齢者医療特別会計	(6)	簡易水道事業会計			(10)	十勝圏複合事務組合								
		(4)	介護保険特別会計	(7)	下水道事業会計			(11)	十勝中部広域水道企業団								

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」「猶予特例債」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※8: 職員の状況については、令和3年地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	5,196,030	20.5	5,196,030	41.2
地方譲与税	354,728	1.4	354,728	2.8
利子割交付金	3,542	0.0	3,542	0.0
配当割交付金	18,253	0.1	18,253	0.1
株式等譲渡所得割交付金	22,313	0.1	22,313	0.2
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	1,059,699	4.2	1,059,699	8.4
ゴルフ場利用税交付金	21,508	0.1	21,508	0.2
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	-	-	-	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	23,338	0.1	23,338	0.2
法人事業税交付金	52,353	0.2	52,353	0.4
地方特例交付金等	157,972	0.6	157,972	1.3
個人住民税減収補填特例交付金	37,617	0.1	37,617	0.3
自動車税減収補填特例交付金	6,485	0.0	6,485	0.1
軽自動車税減収補填特例交付金	3,432	0.0	3,432	0.0
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特例交付金	110,438	0.4	110,438	0.9
地方交付税	6,010,852	23.7	5,684,458	45.1
普通交付税	5,684,458	22.4	5,684,458	45.1
特別交付税	326,394	1.3	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
(一般財源計)	12,920,588	51.0	12,594,194	99.8
交通安全対策特別交付金	7,203	0.0	7,203	0.1
分担金・負担金	91,922	0.4	-	-
使用料	385,480	1.5	-	-
手数料	167,059	0.7	-	-
国庫支出金	4,887,929	19.3	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-
都道府県支出金	2,019,231	8.0	-	-
財産収入	104,950	0.4	11,410	0.1
寄附金	604,209	2.4	-	-
繰入金	926,445	3.7	-	-
繰越金	641,035	2.5	-	-
諸収入	381,561	1.5	909	0.0
地方債	2,195,196	8.7	-	-
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-
うち猶予特例債	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	517,496	2.0	-	-
歳入合計	25,332,808	100.0	12,613,716	100.0

地方税の状況 (単位 千円・%)				
区分	収入済額	構成比	超過課税分	
普通税	5,170,166	99.5	-	73,179
法定普通税	5,170,166	99.5	-	73,179
市町村民税	2,515,632	48.4	-	73,179
個人均等割	78,638	1.5	-	-
所得割	2,135,153	41.1	-	-
法人均等割	108,861	2.1	-	18,144
法人税割	192,980	3.7	-	55,035
固定資産税	2,185,826	42.1	-	-
うち純固定資産税	2,178,567	41.9	-	-
軽自動車税	136,530	2.6	-	-
市町村たばこ税	332,178	6.4	-	-
鉱産税	-	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-	-
法定外普通税	-	-	-	-
目的税	25,864	0.5	-	-
法定目的税	25,864	0.5	-	-
入湯税	25,864	0.5	-	-
事業所税	-	-	-	-
都市計画税	-	-	-	-
水利地益税等	-	-	-	-
法定外目的税	-	-	-	-
旧法による税	-	-	-	-
合計	5,196,030	100.0	-	73,179

区分	令和3年度	令和2年度
合計	99.8	98.1
徴収率(%)	99.8	99.1
現・計	99.7	96.6
年	99.8	98.8
市町村民税	99.8	99.1
純固定資産税	99.7	96.6

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	2,217,521	実質収支	73,249
下水道	405,114	再差引収支	29,668
簡易水道	216,185	加入世帯数(世帯)	5,450
上水道	13,467	被保険者数(人)	9,194
工業用水道	-	被保険者	120
国民健康保険	388,343	保険税(料)収入額	1
その他	1,194,412	1人当り	309
		国庫支出金	
		保険給付費	

歳出の状況 (単位 千円・%)					
目的別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	160,468	0.6	-	-	160,468
総務費	4,452,807	18.0	677,771	-	3,512,635
民生費	8,113,894	32.8	244,866	-	3,452,121
衛生費	1,619,548	6.6	35,844	-	833,786
労働費	2,483	0.0	-	-	2,483
農林水産業費	2,219,563	9.0	-	-	1,188,169
商工費	689,255	2.8	-	-	9,226
土木費	2,260,541	9.1	-	-	954,419
消防費	558,382	2.3	-	-	1,309,576
教育費	2,518,119	10.2	453,492	-	557,631
災害復旧費	-	-	-	-	1,722,066
公債費	2,124,184	8.6	-	-	-
諸支出金	-	-	-	-	1,907,989
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
歳出合計	24,719,244	100.0	3,563,787	-	14,437,070

性質別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	8,783,350	35.5	5,126,260	5,077,287	38.7
人件費	2,711,924	11.0	2,429,580	2,399,512	18.3
うち職員給	1,618,261	6.5	1,446,196	-	-
扶助費	3,947,242	16.0	788,691	769,786	5.9
公債費	2,124,184	8.6	1,907,989	1,907,989	14.5
元利償還金	2,124,104	8.6	1,907,909	1,907,909	14.5
うち元金	2,016,929	8.2	1,823,908	1,823,908	13.9
うち利子	107,175	0.4	84,001	84,001	0.6
一時借入金利子	80	0.0	80	80	0.0
その他の経費	12,372,107	50.1	8,291,716	5,948,894	45.3
物件費	2,724,164	11.0	2,125,661	1,875,281	14.3
維持補修費	645,965	2.6	591,368	591,368	4.5
補助費等	5,106,202	20.7	2,907,877	2,239,149	17.1
うち一部事務組合負担金	757,448	3.1	757,448	757,448	5.4
繰入金	1,672,668	6.8	1,334,774	1,243,096	9.5
積立金	1,782,236	7.2	1,155,883	-	-
投資・出資金・貸付金	440,872	1.8	176,153	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	3,563,787	14.4	1,019,094	-	-
うち人件費	66,998	0.3	66,998	-	-
普通建設事業費	3,563,787	14.4	1,019,094	-	-
うち補助	937,487	3.8	9,560	-	-
うち単独	2,528,954	10.2	995,372	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	24,719,244	100.0	14,437,070	-	-

(注釈)
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

令和3年度 北海道庁

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	25,333	24,719	614	580	926	23,891	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							
235							
236							
237							
238							
239							
240							
241							
242							
243							
244							
245							
246							
247							
248							
249							
250							
251							
252							
253							
254							
255							
256							
257							
258							
259							
260							
261							
262							
263							
264							
265							
266							
267							
268							
269							
270							
271							
272							
273							
274							
275							
276							
277							
278							
279							
280							
281							
282							
283							
284							
285							
286							
287							
288							
289							
290							
291							
292							
293							
294							
295							
296							
297							
298							

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

令和3年度

北海道音更町

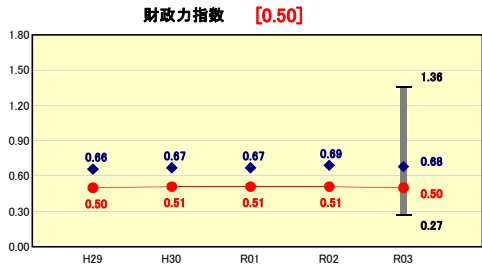
人口	43,483	人(R4.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	43,368	人(R4.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	466.02	km ²	実質公債費比率	10.9	%
歳入総額	25,332,908	千円	将来負担比率	40.8	%
歳出総額	24,719,244	千円	市町村類型	H29 V-2 H30 V-2 R01 V-2	
実質収支	579,611	千円	(年度毎)	R02 V-2 R03 V-2	
標準財政規模	12,990,449	千円			
地方債現在高	23,890,645	千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラスパイレス指数」については、各調査対象年度の翌年の地方公務員給与実態調査に基づいているが、令和3年度は令和3年調査の数値を引用している。

財政力

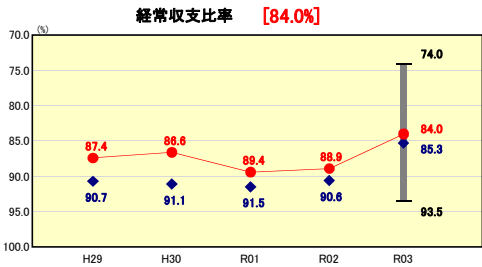
類似団体内順位 82/99 全国平均 0.50 北海道平均 0.27



財政力指数の分析欄
 法人税割が増加しているものの、個人所得割が減少したことや、固定資産税(家屋)が評価替えにより減少したことで、財政力指数は0.1ポイント下落しました。
 過去5年はほぼ横ばいで推移していますが、類似団体との比較では、平均を大きく下回っている状況にあるため、引き続き、歳出の見直しと歳入の確保に取り組み、財政基盤の強化に努めます。

財政構造の弾力性

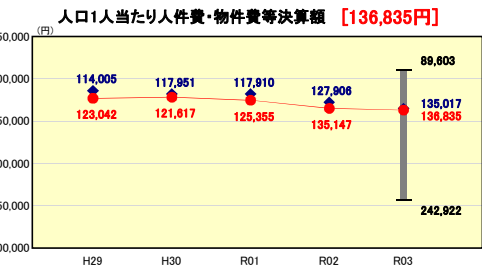
類似団体内順位 35/99 全国平均 88.9 北海道平均 88.4



経常収支比率の分析欄
 普通交付税や地方消費税交付金の増により経常一般財源が増加し、会計への繰入金や補助費の減により、前年度から4.9ポイント減少しました。
 類似団体との比較では、平均を1.3ポイント下回るものの、引き続き、自主財源の確保と経常的経費の削減等に努めます。

人件費・物件費等の状況

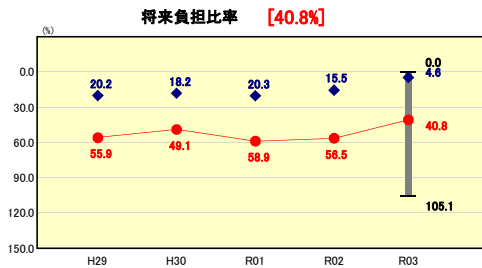
類似団体内順位 62/99 全国平均 155,088 北海道平均 208,053



人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 会計年度任用職員報酬の増や、原油価格高騰による燃料費の上昇、小中学校における通信・回線料など通信設備関連の経費が発生したことに加え、人口が前年より562人減少したことで、人口1人当たりの人件費・物件費等決算額は前年度から1,688円増加しています。
 類似団体との比較では、依然として平均を上回る状況が続いているため、引き続き、人件費の抑制や民間で実施可能な業務の民営化などコストの低下に努めます。

将来負担の状況

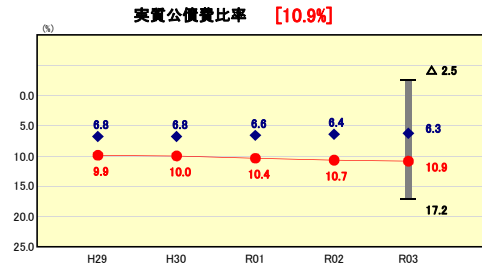
類似団体内順位 76/99 全国平均 15.4 北海道平均 26.7



将来負担比率の分析欄
 地方債残高は前年度に比べて増加したものの、分母となる標準財政規模が増加したことに加え、公営企業債の償還減に伴い繰入見込みが減少したこと、充当可能基金の残高及び交付税措置のある地方債が増加したことにより、将来負担比率は前年度に比べて15.7ポイント減少しました。
 類似団体との比較では平均を大きく上回っている状況にあり、今後も老朽化した施設の長寿命化事業などが控えていることから、事業の必要性や緊急性を慎重に精査し、引き続き、財政の健全化を図ります。

公債費負担の状況

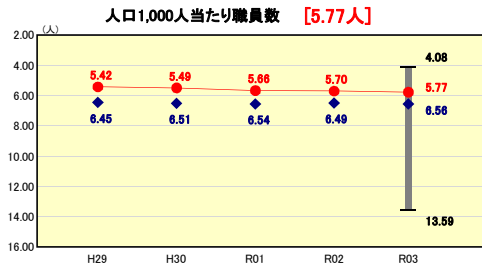
類似団体内順位 93/99 全国平均 5.5 北海道平均 6.9



実質公債費比率の分析欄
 分母となる標準財政規模が増加したことや、元利償還金が減少したことと単年度比率は減少しましたが、平成30年度の単年度比率を上回っているため、3か年度平均では前年度に比べて0.2ポイント上昇しました。
 類似団体との比較では平均を上回る状況が続いているため、引き続き、債務負担行為等の精査や起債事業の精査などに努めます。

定員管理の状況

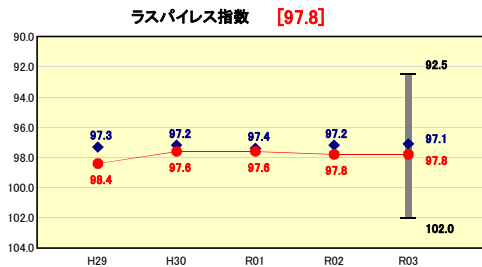
類似団体内順位 31/99 全国平均 8.21 北海道平均 10.25



人口1,000人当たり職員数の分析欄
 職員定員管理計画に基づき、行政需要に応じた人員配置を行っています。
 前年度との比較は、0.07人増加しましたが、全国平均や類似団体平均を下回る状況です。
 引き続き、定員管理計画に基づいた適正な人員管理を進めることで、現在の水準の維持に努めます。

給与水準(国との比較)

類似団体内順位 62/99 全国市平均 98.8 全国町村平均 96.3



ラスパイレス指数の分析欄
 職員定員管理計画に基づく定員管理を平成17年度から実施しており、引き続き、給与水準の適正化に努めます。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

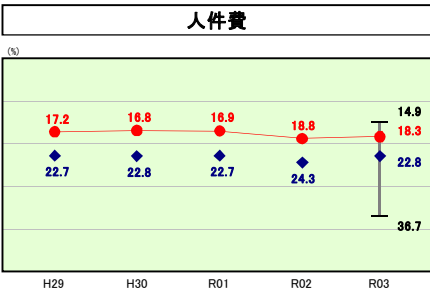
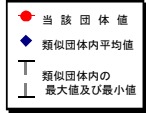
令和3年度

北海道音更町

経常収支比率の分析

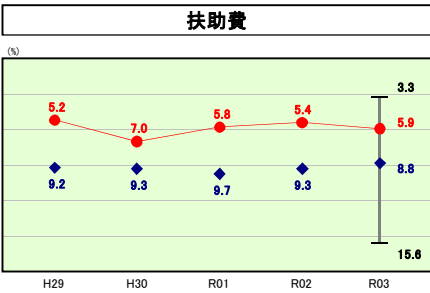
人口	43,483	人(R4.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	43,368	人(R4.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	466.02	km ²	実質公債費比率	10.9	%
歳入総額	25,332,808	千円	将来負担比率	40.8	%
歳出総額	24,719,244	千円	市町村類型	H29 V-2 H30 V-2 R01 V-2	
実質収支	579,611	千円	(年度毎)	R02 V-2 R03 V-2	
標準財政規模	12,990,449	千円			
地方債現在高	23,890,645	千円			

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



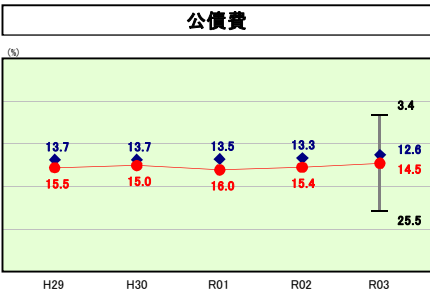
人件費の分析欄

人件費は、会計年度任用職員報酬の増に伴い増額しているものの、普通交際税や地方消費税交付金等の経常的歳入が増加したことで、人件費に係る経常収支比率は前年度と比較して0.5ポイント低下しました。
 類似団体との比較では、平均を下回る状況にあり、引き続き、職員数の適正な定員管理を行うことで、現在の水準の維持に努めます。



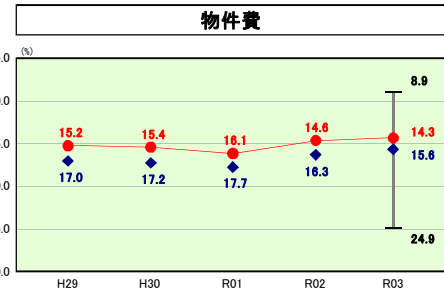
扶助費の分析欄

扶助費に係る経常収支比率は、自立支援給付費や乳幼児等医療費が増加したことにより、前年度と比較して0.5ポイント上昇しました。
 類似団体との比較では、平均を下回っていますが、少子高齢化が進行するものと予測されるため、町の単独事業については、その内容や必要性を慎重に精査し、現在の水準の維持に努めます。



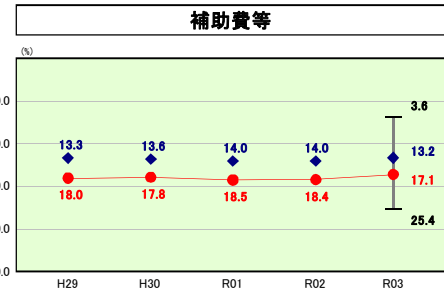
公債費の分析欄

令和3年度の公債費に係る経常収支比率は、地方道路整備事業債やブロードバンド基盤整備事業債の償還満了により低下しましたが、大型事業債の発行により地方債現在高は増加しており、今後の償還開始に伴い公債費は増加傾向となることが見込まれます。
 類似団体との比較では、平均を上回る状況が続いているため、引き続き、新たな地方債の借入れを適正な水準に保つことで、公債費負担の軽減を図ります。



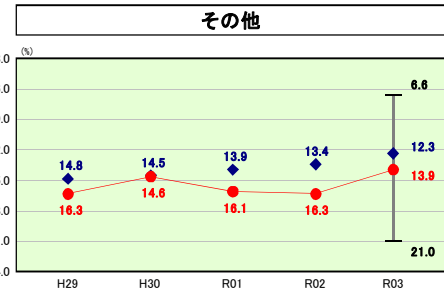
物件費の分析欄

物件費は、原油価格高騰による燃料費や、小中学校における通信・回線料などで増加したものの、経常的歳入が増加したことで、物件費に係る経常収支比率は前年度と比較して0.3ポイント減少しました。
 類似団体との比較では平均を下回る状況にありますが、引き続き、事業の必要性や効果などを検証しながら、経常的な経費の圧縮に努めます。



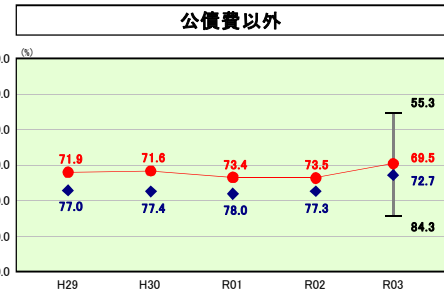
補助費等の分析欄

補助費等に係る経常収支比率は、広域消防事務組合負担金が減少したことや経常的歳入が増加したことで、前年度と比較して1.3ポイント低下しました。
 類似団体との比較では平均を上回る状況にあるため、必要性の低い補助金の見直しや廃止を行うなど抑制に努めます。



その他の分析欄

その他の経常収支比率の内訳は、特別会計等への繰出金と維持補修費です。令和3年度は、後期高齢者医療広域連合負担金や除雪費に係る維持補修費が大きく減額したことにより、前年度と比較して2.4ポイント低下しました。
 類似団体との比較でも平均を上回る状況が続いているため、各会計の経営状況を検証し、繰出金の適正化に努めます。



公債費以外の分析欄

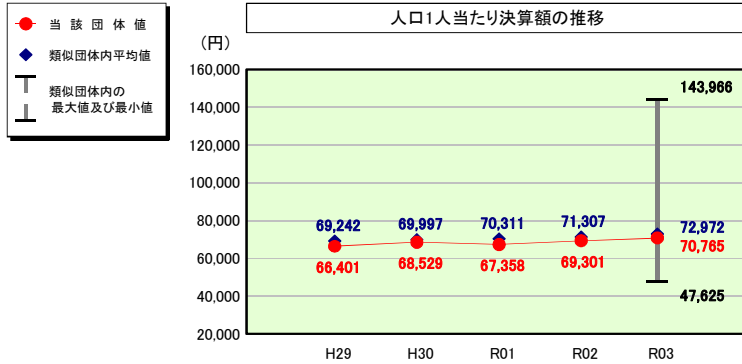
公債費以外の経常収支比率は、人件費、物件費、維持補修費、補助費等、繰出金で比率が減少したことで、前年度と比較して4.0ポイント低下しました。
 類似団体との比較では平均を下回る状況にありますが、引き続き、事業の必要性や効果などを検証しながら、各経費の圧縮を図ることで、現在の水準の維持に努めます。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和3年度

北海道音更町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

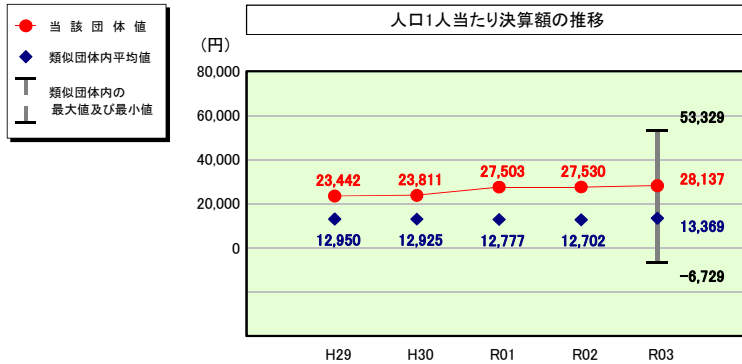
人件費及び人件費に準ずる費用

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	2,711,924	62,367	65,075	▲ 4.2
一部事務組合負担金(補助費等)	428,443	9,853	8,175	20.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	495	11	364	▲ 97.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	18	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	68,241	1,569	2,565	▲ 38.8
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	66,998	1,541	1,231	25.2
▲退職金	▲ 199,034	▲ 4,577	▲ 4,456	2.7
合計	3,077,067	70,765	72,972	▲ 3.0

参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	5.77	6.56	▲ 0.79
ラスバイレス指数	97.8	97.1	0.7

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

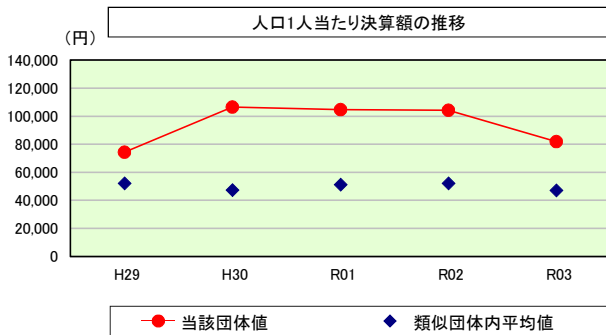


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	2,124,104	48,849	32,092	52.2
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	480,184	11,043	8,882	24.3
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	51,782	1,191	1,893	▲ 37.1
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	162,247	3,731	971	284.2
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	80	2	0	0.0
▲特定財源の額	▲ 216,195	▲ 4,972	▲ 3,104	60.2
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,378,727	▲ 31,707	▲ 27,365	15.9
合計	1,223,475	28,137	13,369	110.5

※令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

年度	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H29	3,350,819	74,410	12.2	52,191	9.3	2.9
		うち単独分	50,248	16.3	24,843	▲ 0.4
H30	4,759,428	106,570	43.2	47,387	▲ 9.2	52.4
		うち単独分	1,830,648	▲ 18.4	24,928	0.3
R01	4,640,005	104,641	▲ 1.8	51,264	8.2	▲ 10.0
		うち単独分	2,829,656	63,814	55.7	4.5
R02	4,594,057	104,304	▲ 0.3	52,068	1.6	▲ 1.9
		うち単独分	2,601,423	59,063	▲ 7.4	26,936
R03	3,563,787	81,958	▲ 21.4	47,161	▲ 9.4	▲ 12.0
		うち単独分	2,528,954	58,160	▲ 1.5	24,595
過去5年間平均	4,181,619	94,377	6.4	50,014	0.1	6.3
		うち単独分	2,410,691	54,455	8.9	25,468

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

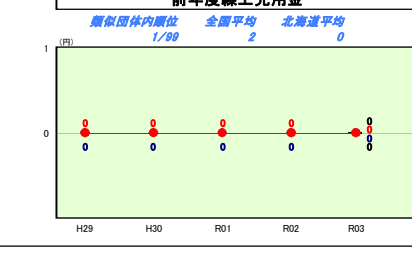
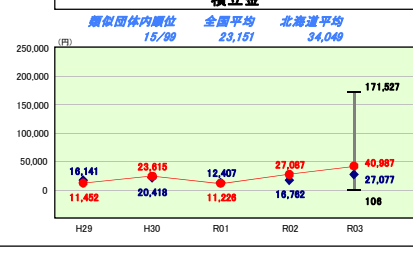
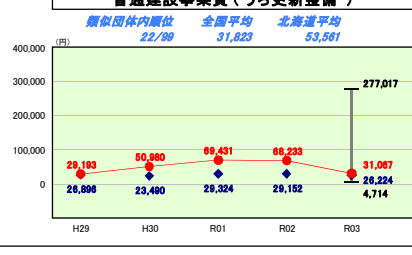
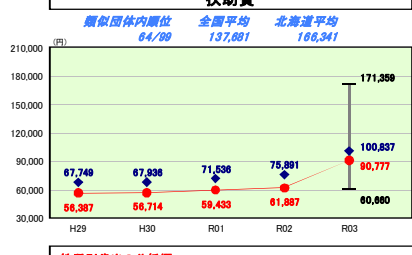
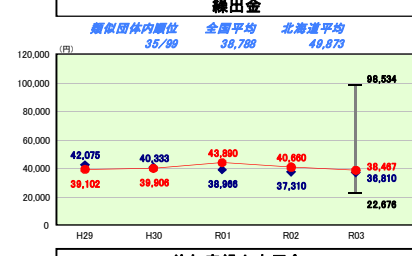
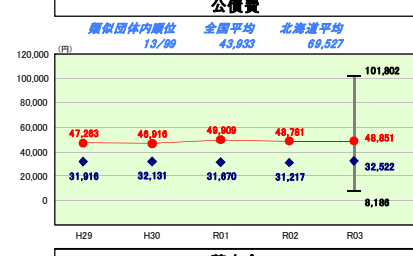
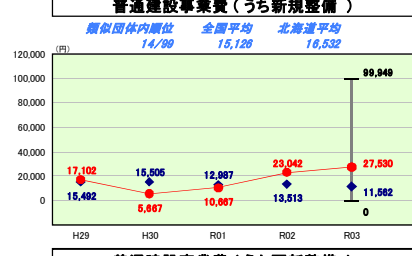
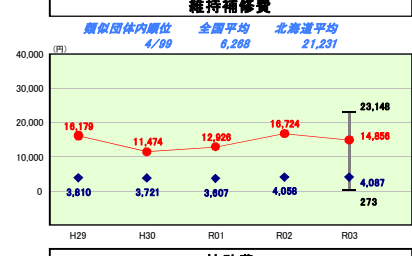
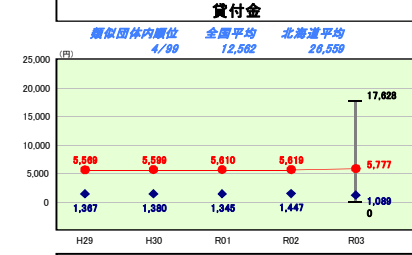
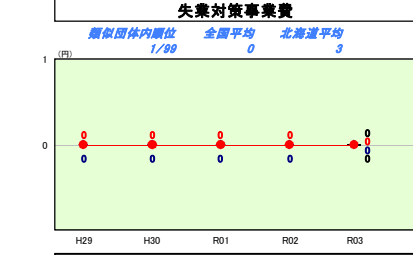
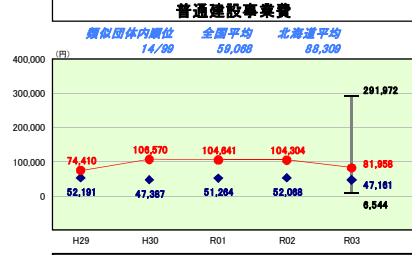
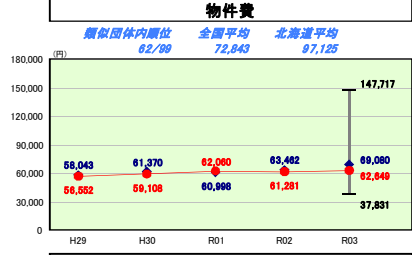
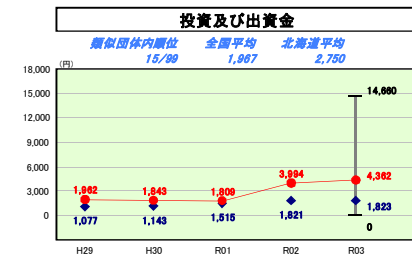
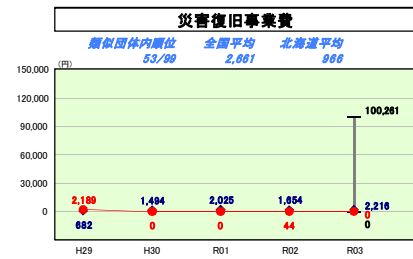
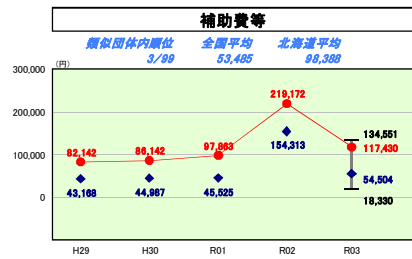
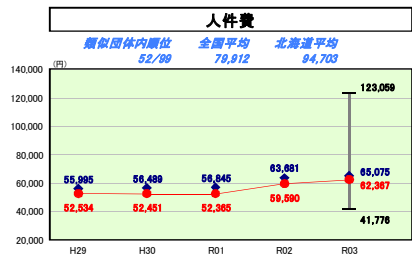
令和3年度

北海道音更町

人口	43,483人(R4.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	43,368人(R4.1.1現在)	通算実質赤字比率	-%
面積	466.02km ²	実質公債費比率	10.9%
歳入総額	25,332,808千円	得業負担比率	40.8%
歳出総額	24,719,244千円	市町村類型	H29 V-2 H30 V-2 R01 V-2
実質収支	613,564千円	(年度毎)	R02 V-2 R03 V-2
標準財政規模	12,990,449千円		
地方債残高	23,890,645千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



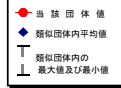
性質別歳出の分析
 維持補修費は、住民一人当たり14,856円となっており、類似団体と比較して一人当たりコストが高い状況となっています。これは、面積が広大であり、人口密度が93人/平方キロメートルと低いため、道路や公共施設の維持補修に係る経費が大きくなっていることによるものです。令和3年度は除雪費等が前年に比べ少なく、維持補修費は減少しましたが、類似団体と比較して一人当たりコストが高い状況となっているため、引き続き、施設やインフラの長寿命化、統合等を進め、事業費の縮減を図ります。
 普通建設事業費のうち新規整備は、道の駅整備事業などの実施により一時的に増加しました。今後は、道路整備や学校施設整備などの更新整備が増加する見込みですが、その他の施設更新事業については、施設の状態等を把握し、事業費の縮減を図ります。
 また、令和3年度は積立金の一人当たりコストが増加していますが、令和4年度以降の公債費に充当するため、計画的に減債基金に積み立てたことによるものです。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

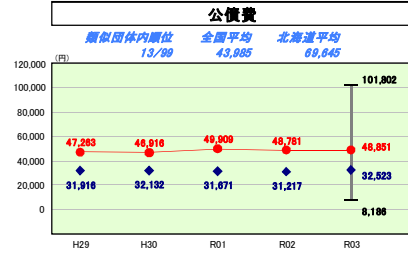
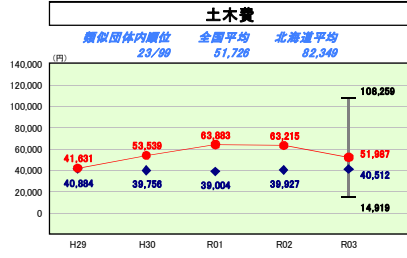
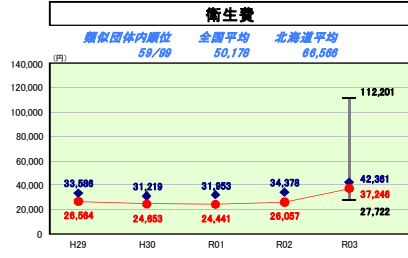
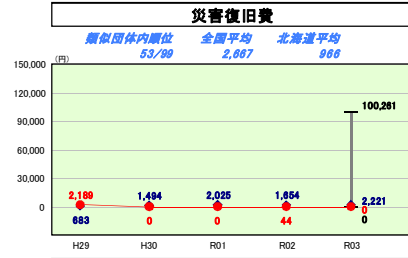
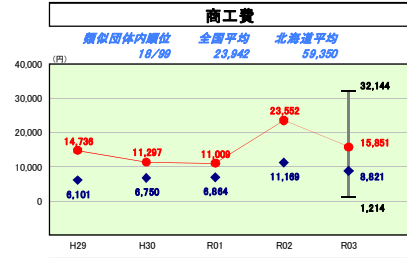
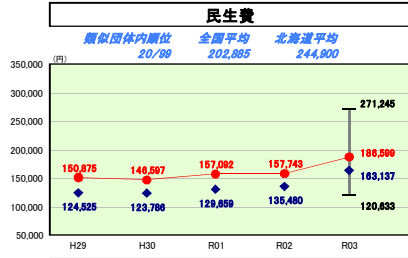
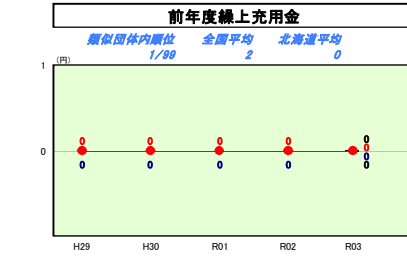
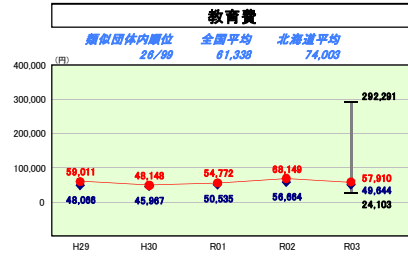
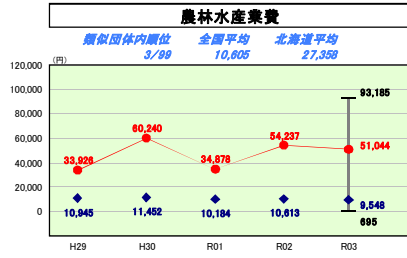
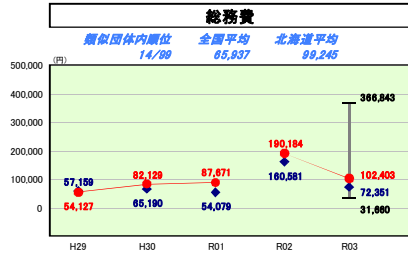
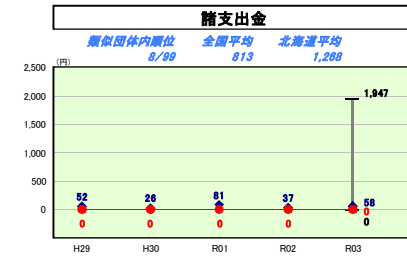
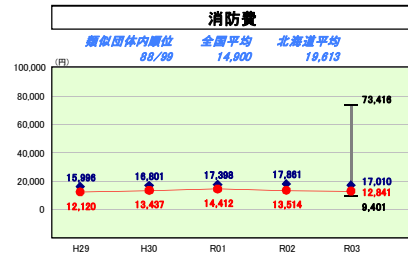
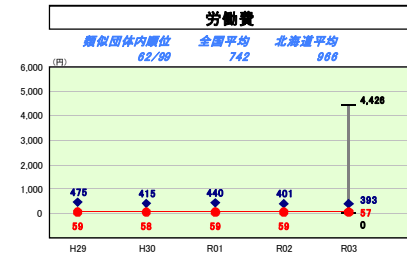
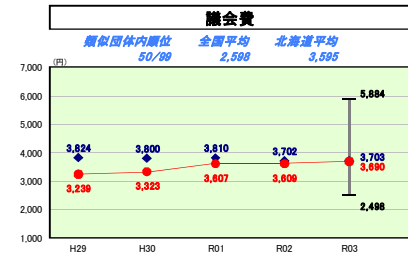
令和3年度

北海道音更町

人口	43,483 人 (R4.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	43,368 人 (R4.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	466.02 km ²	実質公債費比率	10.9 %
歳入総額	25,332,808 千円	得業負担比率	40.8 %
歳出総額	24,719,244 千円	市町村類型	H29 V-2 H30 V-2 R01 V-2
実質収支	613,564 千円	(年度毎)	R02 V-2 R03 V-2
標準財政規模	12,990,449 千円		
地方債残高	23,890,645 千円		



※ 市町村類型は、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析

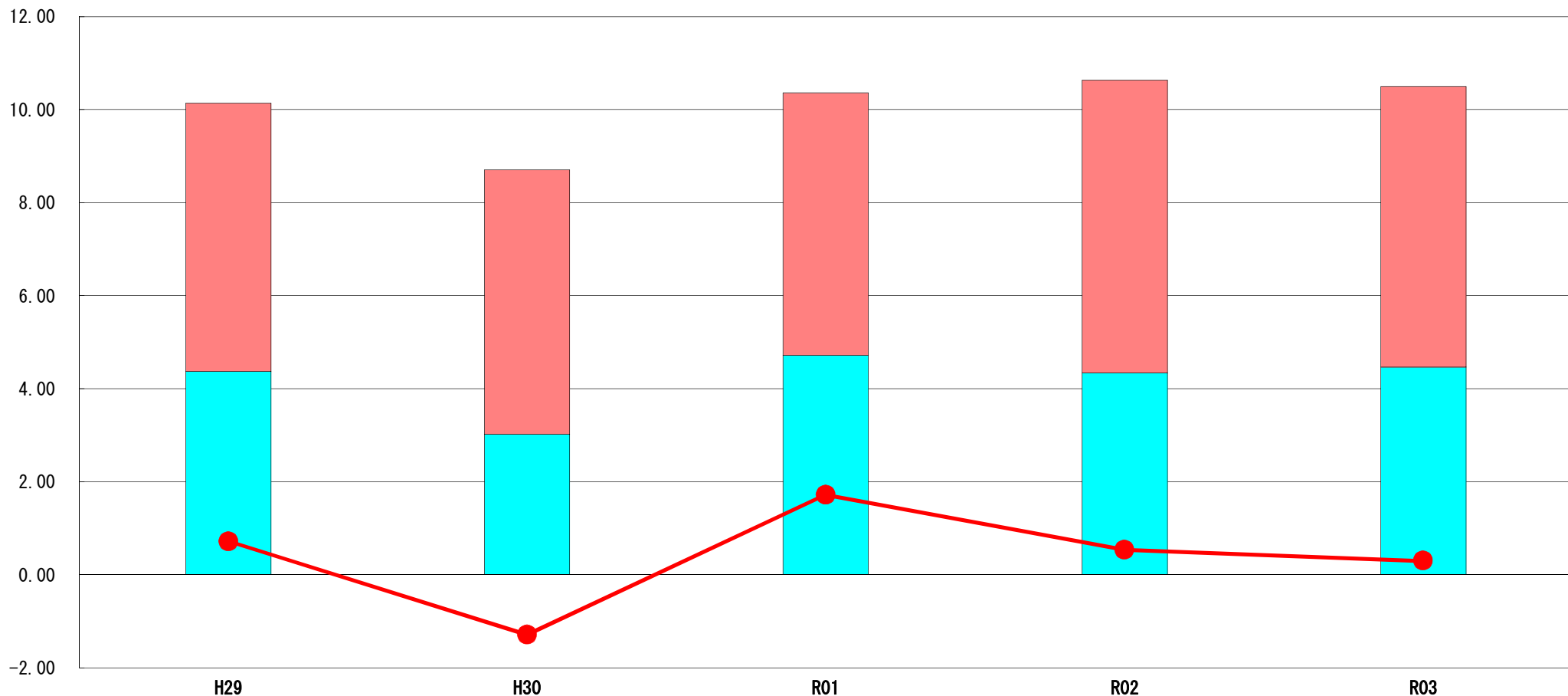
民生費は、住民一人当たり186,599円となっており、類似団体の平均と比較して高止まりしている状況です。これは、平成27年度から実施している認定こども園建設事業補助金等の保育施設整備に係る普通建設事業費などの影響によるものです。令和3年度は子育て世帯等臨時特別給付金により増加しています。
 総務費は、令和2年度に役場庁舎耐震改修等事業を終えたことで大きく減少しています。
 農林水産業費は、類似団体に比べ、大きく上回っており、全国、北海道との比較でも平均を上回る状況が続いています。これは、国の政策により増減があるものの、音更町の基幹産業である農業を中心とした施策に重点的に取り組んできたことによるものです。
 土木費は、除雪費が減少したことで住民一人当たりのコストが減少しています。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)




令和3年度

北海道音更町

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H29	H30	R01	R02	R03
 財政調整基金残高		5.77	5.69	5.64	6.30	6.04
 実質収支額		4.37	3.02	4.72	4.34	4.46
 実質単年度収支		0.72	▲ 1.29	1.72	0.54	0.30

分析欄

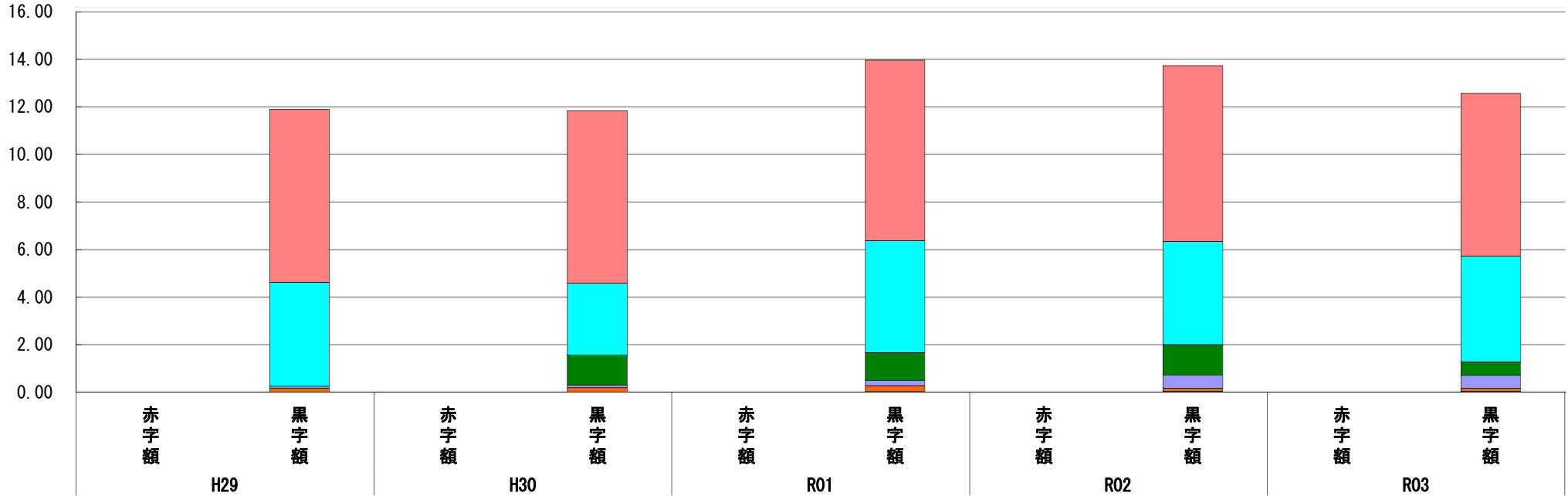
財政調整基金残高は、適切な財源の確保と歳出の精査により、近年は取り崩しを回避しています。
 実質収支額は、平成10年度以降、行財政改革を着実に進めており、継続的に黒字を確保しています。
 実質単年度収支は、平成30年度において赤字となりましたが、これは将来の公債費増に備えるための減債基金積立額が増加したためです。今後も、歳入の補足と歳出の合理化等行財政改革を推進し、健全な財政運営に努めます。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

令和3年度

北海道音更町

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H29	H30	R01	R02	R03
水道事業会計		7.28	7.26	7.58	7.39	6.84
一般会計		4.37	3.02	4.71	4.33	4.46
国民健康保険事業勘定特別会計		0.00	1.26	1.16	1.28	0.56
介護保険特別会計		0.08	0.11	0.24	0.55	0.54
下水道事業会計		0.18	0.19	0.25	0.12	0.11
簡易水道事業会計		-	-	-	0.06	0.06
後期高齢者医療特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
個別排水処理事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計 (赤字)		-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		0.00	0.00	0.02	-	-

分析欄

国民健康保険事業勘定特別会計については、平成27年度まで赤字でありましたが、平成28年度・平成29年度は資金不足額ゼロとなり、平成30年度からは国保広域化により国の財政支援等が強化されたことで黒字となっています。また、一般会計からの赤字補てん的な繰入金は、平成27年度で2億6,000万円、平成28年度で5,555万円、平成29年度で4,388万円と減少傾向となっていました。黒字になったことにより平成30年度からはゼロとなっています。

国保広域化による影響で黒字となったものの、引き続き、収支の状況に注視していきます。

また、水道事業会計では、流動負債の減から資金不足額が減少したことにより、標準財政規模比が低下しました。

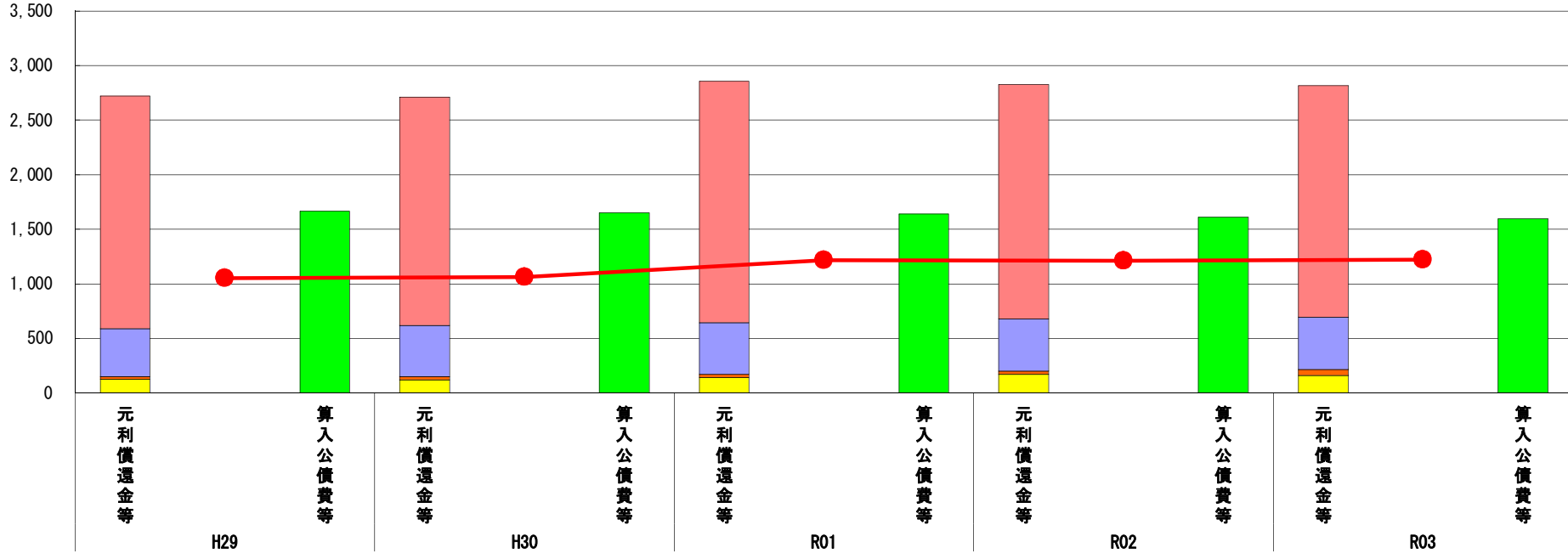
※令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和3年度

北海道音更町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度				
		H29	H30	R01	R02	R03
元利償還金等 (A)	元利償還金	2,128	2,095	2,213	2,148	2,124
	減債基金積立不足算定額※2	-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	440	465	476	474	480
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	24	32	28	34	52
	債務負担行為に基づく支出額	127	121	141	169	162
	一時借入金の利子	0	0	0	0	0
算入公債費等 (B)	算入公債費等	1,665	1,649	1,639	1,612	1,595
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	1,054	1,064	1,219	1,213	1,223

分析欄

新たに確定した債務負担行為はなく、元利償還金も減少しているものの、一部事務組合の地方債に対する繰入金の増や、算入公債費の減により分子の総額は増加しています。

今後も引き続き、債務負担行為等の精査や地方債借入れの抑制等により、適正な水準の維持を図っていきます。

※1 令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考)

(百万円)

		年度				
		H28末	H29末	H30末	R01末	R02末
※2 減債基金積立状況等	減債基金残高(注)					
	減債基金積立相当額					

(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。

減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

分析欄

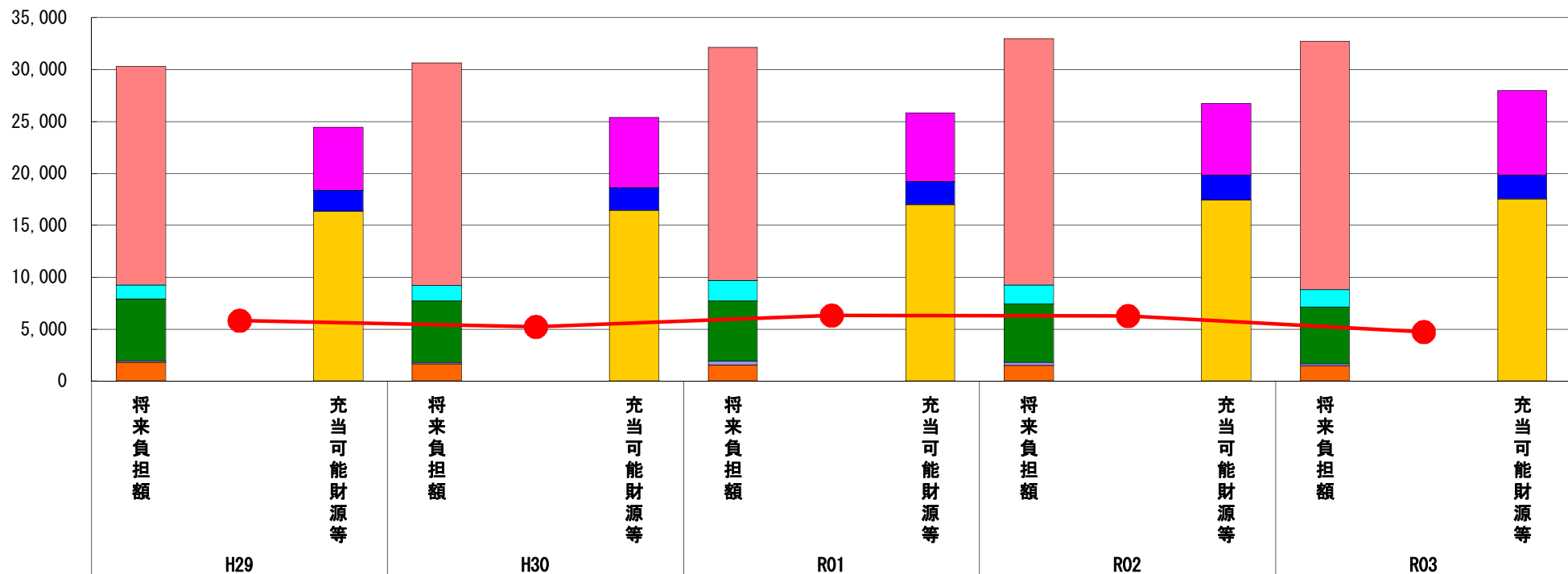
満期一括償還地方債がないため、実質公債費比率の算定に用いる減債基金は保有していません。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和3年度

北海道音更町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H29	H30	R01	R02	R03
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		21,054	21,444	22,428	23,712	23,891
	債務負担行為に基づく支出予定額		1,313	1,486	1,995	1,843	1,697
	公営企業債等繰入見込額		5,961	5,898	5,838	5,637	5,438
	組合等負担等見込額		179	148	302	266	216
	退職手当負担見込額		1,792	1,666	1,589	1,534	1,466
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		6,088	6,797	6,610	6,891	8,129
	充当可能特定歳入		2,024	2,142	2,244	2,426	2,298
	基準財政需要額算入見込額		16,347	16,471	16,974	17,422	17,540
(A) - (B)	将来負担比率の分子		5,840	5,232	6,325	6,255	4,741

分析欄

令和3年度の将来負担額のうち、一般会計等に係る地方債の現在高が増加している要因は、道の駅整備事業等の大型事業の実施により起債発行額が償還額を上回ったためですが、その他の項目ではいずれも前年を下回り、将来負担額は前年度比で284百万円減少しています。

また、充当可能財源等のうち充当可能基金については、将来の地方債償還を見据え、減債基金に積み立てたことで大きく増加しています。

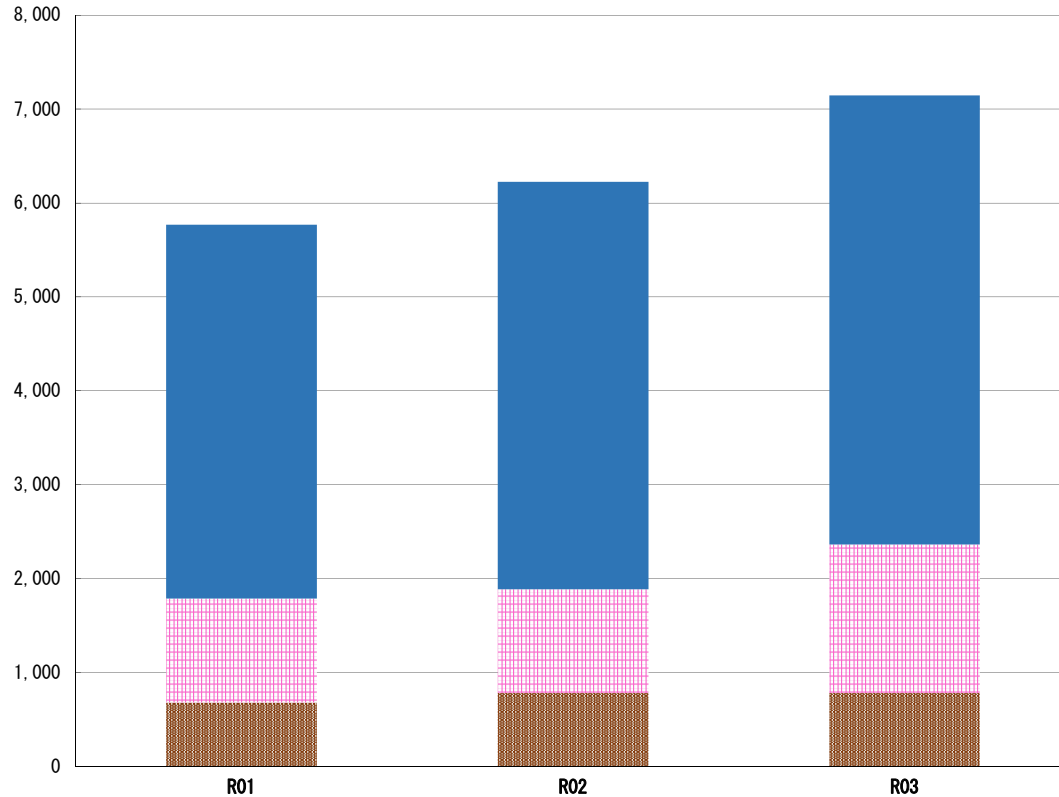
これらにより、将来負担比率の分子は、令和2年度と比較して1,514百万円減少しています。

今後も、債務負担行為の設定等について総点検を図るとともに、地方債の借入れを抑制することで持続可能な財政運営に努めます。

※令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

（百万円）



（百万円）

区分	年度	R01	R02	R03
財政調整基金		684	784	784
減債基金		1,106	1,106	1,583
その他特定目的基金		3,980	4,337	4,781
地域振興基金		3,442	3,665	4,197
地域福祉基金		193	194	197
商工業振興基金		170	171	171
学校整備基金		—	—	73
社会教育施設建設基金		51	51	51
基金残高合計		5,770	6,227	7,149

令和3年度

北海道音更町

基金全体

（増減理由）
公債費の充当財源として減債基金に積み立てたことに加え、地域振興基金にも積立を行ったことにより、基金全体として9億2,200万円の増加となりました。

（今後の方針）
公債費の充当財源として、令和4年度から「減債基金」を毎年一定額ずつ取り崩す予定としています。
「地域振興基金」は、今後も地域社会の振興を図るための各種事業に充当する予定であるため、全体として減少傾向となる見込みです。

財政調整基金

（増減理由）
新たな原資積立てを行っておらず、預金利子等の積立のみを行っています。

（今後の方針）
今後も現在と同額程度を確保していくこととしています。

減債基金

（増減理由）
大型事業の償還開始に伴い、令和4年度から公債費が増加する見込みであるため、公債費の充当財源として4億7,700万円の積立を行いました。

（今後の方針）
令和4年度から毎年一定額ずつ取り崩し、公債費に充当する予定です。

その他特定目的基金

（基金の用途）
地域振興基金：地域における福祉活動の促進、快適な生活環境の形成その他地域社会の振興を図るための基金
地域福祉基金：在宅福祉の普及向上及び社会福祉施設の充実を図る費用に充てるための基金
商工業振興基金：商工業者の健全な育成と経営の安定を図り、商工業の振興発展に資する事業等の費用に充てるための基金

（増減理由）
地域振興基金：令和2年度までに積み立てたふるさと寄附金を寄附者の意向に沿った事業に充当した一方で、令和3年度に受けたふるさと寄附金を令和4年度以降の事業に活用するため積み立てたほか、純積立金を6億円、指定寄附等を3,260万円積み立てたことにより増加しています。
学校整備基金：今後の学校施設改修事業に充当するため、新たに基金を創設し、積立を行いました。

（今後の方針）
地域振興基金：引き続き、当該年度に受けたふるさと寄附金を積み立て、翌年度に取り崩すほか、地域の振興を図るために必要な事業に充当できるよう現状と同規模の額を確保する予定です。
学校整備基金：学校施設管理計画に基づき計画的に実施する学校施設改修事業に充当するため、後年次に取り崩しを行う予定です。